

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

平成18年12月に改正された改正教育基本法では、「生涯学習の理念」が新しく規定されるとともに、国及び地方公共団体による「個人の要望及び社会の要請にこたえる」社会教育の奨励が規定された。また、平成20年2月の中教審答申「新しい時代を切り拓く生涯学習振興方策について」の中で、目指すべき施策の方向性として、一人ひとりの生涯を通じた学習支援と、社会全体の教育力の向上が提言されている。更に平成21年3月策定の群馬県教育振興基本計画では基本施策の一つに「多様なニーズに応える生涯学習・社会教育を推進」が、平成23年3月策定の第14次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」では、分野別施策展開の中に「生涯学習・社会教育の推進」が明記されている。

このような中、多様化する県民のニーズに応えるために、教育委員会のみならず、首長部局や高等教育機関及び民間教育事業所など、様々な機関・施設が主催して、県民を対象とした各種事業が開催されている。しかしながら、県民を対象とした各種事業に関する実態について、平成16年度に当センターで調査を実施して以降、同種の調査は実施されていない。

そのため、センターが平成16年度実施した調査とほぼ同じ内容の調査を実施し、平成16年度調査結果との比較及び変化の状況を把握し、今後の効果的な学習情報の提供や、実施機関・施設の連携・協力による事業の実施等に資することを目的として本調査を実施することとした。

## 2 調査対象

- 県関係の機関・施設
- 県所管公社・事業団
- 大学等高等教育機関

## 3 調査方法

調査票による自記式の質問紙法で、平成24年1月25日に配付し、平成24年2月11日を提出期限として回収した。

## 4 調査内容

平成23年度に実施した（予定も含）県民を対象とした各種事業の実態

	質 問 事 項
問1	事業の実施状況
問2	事業の具体的な状況
問3	事業の広報手段
問4	事業の成果
問5	事業の課題
問6	事業の今後
問7	今後改善すべき点
問8	「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」への登録状況

## 5 調査の回収結果

	配付数	回収数	回収率
県関係機関・施設等 (うち教育委員会機関・施設等)	224 (25)	219 (25)	98% (100%)
県所管公社・事業団等	28	21	75%
大学等高等教育機関	21	19	90%
全 体	273	259	95%

## II 調査の結果の概要

機関・施設等の区分は①県教育委員会を除く県の機関・施設および所管の公社・事業団 ②県教育委員会事務局と地域機関および所管の公社・事業団 ③大学等の高等教育機関 とし、表記については①を知事部局等、②を教育委員会等、③を大学等としました。

### 1 事業の実施状況

問1 平成23年度に、県民を対象とした事業を実施しましたか？

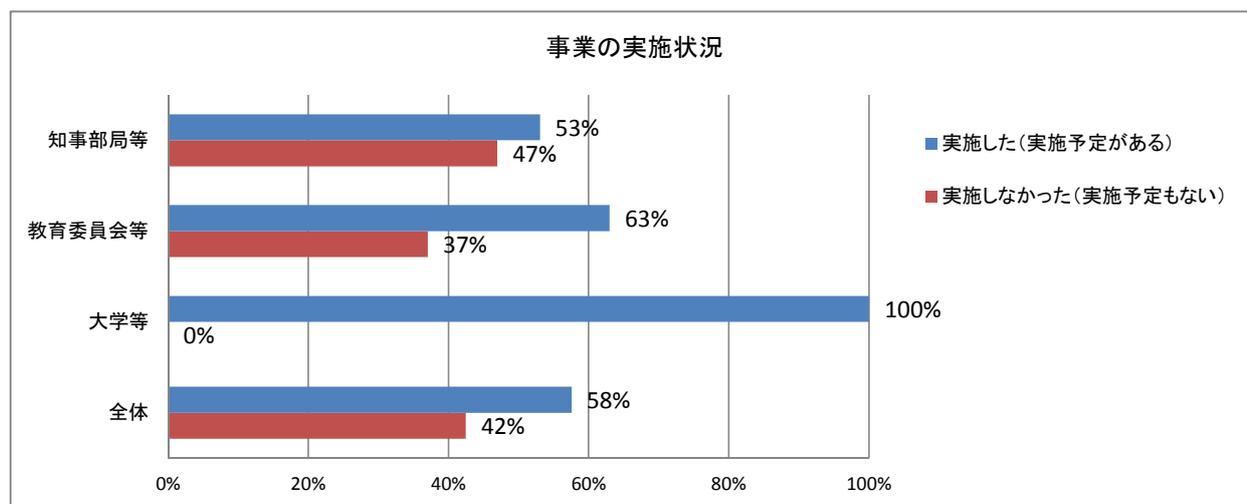
問2 平成23年度に実施した（実施予定の）県民を対象とした事業について、具体的な状況を〈回答用紙B〉に御記入ください。

#### (1) 事業の実施機関・施設

平成23年度に県民を対象とした事業を実施した（実施予定を含む）機関等は149で、58%であった。実施していない機関等は110で、42%であった。知事部局等、教育委員会等、大学等すべてで半数を超えていた。特に大学等ではすべての機関が実施している。

事業の実施機関・施設数

	実施した機関・施設数 (%)	実施なかった機関・施設数 (%)
知事部局等	113 (53%)	100 (47%)
教育委員会等	17 (63%)	10 (37%)
大学等	19 (100%)	0 (0%)
全体	149 (58%)	110 (42%)
※参考 平成16年度の状況	183 (60%)	123 (40%)



#### (2) 事業の実施数

平成23年度の県民を対象とした事業は、149の機関・施設において720件、延べ実施日数7,619日にわたって行われた（実施予定も含む）。延べ参加者数は、見込み数も含め1,667,074人であった。

また、1機関ごとの平均実施件数は5件で、平均実施日数は51日であった。

事業の実施数・延べ参加者数

	実施機関数	実施件数	延べ実施日数	延べ参加者数
知事部局等	113	422 件	4,406 日	1,323,002 人
教育委員会等	17	172 件	2,597 日	314,137 人
大学等	19	126 件	616 日	29,935 人
全体	149	720 件	7,619 日	1,667,074 人
※参考 平成16年度の状況	183	973 件	7,046 日	1,478,899 人

### 1 機関あたりの平均実施数

	実施機関数	平均実施件数	平均実施日数
知事部局等	113	4 件	39 日
教育委員会等	17	10 件	153 日
大学等	19	7 件	32 日
全 体	149	5 件	51 日
※参考 平成16年度の状況	183	5 件	39 日

### (3) 分野別延べ実施日数

事業ごとに11の分野（下表参照）の中から当てはまるものを複数回答した。分野別に見た事業の延べ実施日数の割合は「自然科学」が16%で最も高く、以下「現代的課題」「芸術・文化」が13%、「人文・社会学」が10%、「家庭生活・趣味」が9%、「産業・技術」「生涯各期の学習」が8%、「健康・スポーツ」が7%、「文学・語学」「市民生活」が5%である。

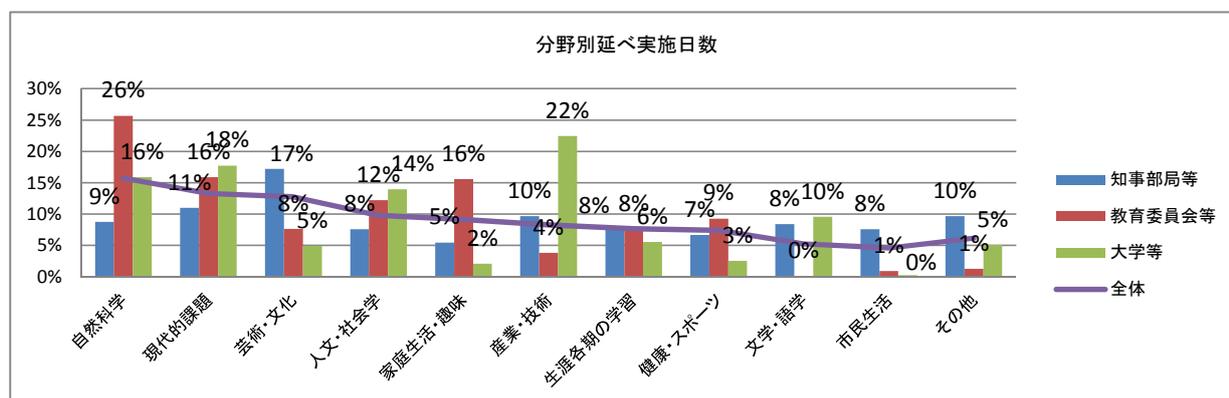
機関ごとの上位3分野は、知事部局等では「芸術・文化」17%、「現代的課題」11%、「産業・技術」10%、教育委員会等では「自然科学」26%、「現代的課題」「家庭生活・趣味」16%、大学等では「産業・技術」22%、「現代的課題」18%、「自然科学」16%となっている。

#### 分野別延べ実施日数 (複数回答可)

	知事部局等 実施日数/ 7,473	教育委員会等 実施日数/ 5,204	大学等 実施日数/ 868	全体 実施日数/ 13,545
自然科学	655 ( 9%)	1,337 ( 26%)	138 ( 16%)	2,130 ( 16%)
現代的課題	821 ( 11%)	828 ( 16%)	154 ( 18%)	1,803 ( 13%)
芸術・文化	1,288 ( 17%)	398 ( 8%)	43 ( 5%)	1,729 ( 13%)
人文・社会学	567 ( 8%)	637 ( 12%)	121 ( 14%)	1,325 ( 10%)
家庭生活・趣味	408 ( 5%)	812 ( 16%)	18 ( 2%)	1,238 ( 9%)
産業・技術	724 ( 10%)	199 ( 4%)	195 ( 22%)	1,118 ( 8%)
生涯各期の学習	589 ( 8%)	397 ( 8%)	48 ( 6%)	1,034 ( 8%)
健康・スポーツ	500 ( 7%)	482 ( 9%)	22 ( 3%)	1,004 ( 7%)
文学・語学	628 ( 8%)	2 ( 0%)	83 ( 10%)	713 ( 5%)
市民生活	569 ( 8%)	47 ( 1%)	2 ( 0%)	618 ( 5%)
その他	724 ( 10%)	65 ( 1%)	44 ( 5%)	833 ( 6%)

#### ※参考 平成16年度の状況 (分野別延べ実施日数上位3分野) (複数回答可)

知事部局等	教育委員会等	大学等	全体
生涯各期の学習 ( 25%)	芸術・文化 ( 35%)	文学・語学 ( 43%)	芸術・文化 ( 19%)
産業・技術 ( 24%)	人文・社会科学 ( 25%)	人文・社会科学 ( 30%)	生涯各期の学習 ( 17%)
家庭生活・趣味 ( 18%)	自然科学 ( 21%)	現代的課題 ( 27%)	産業・技術 ( 14%)

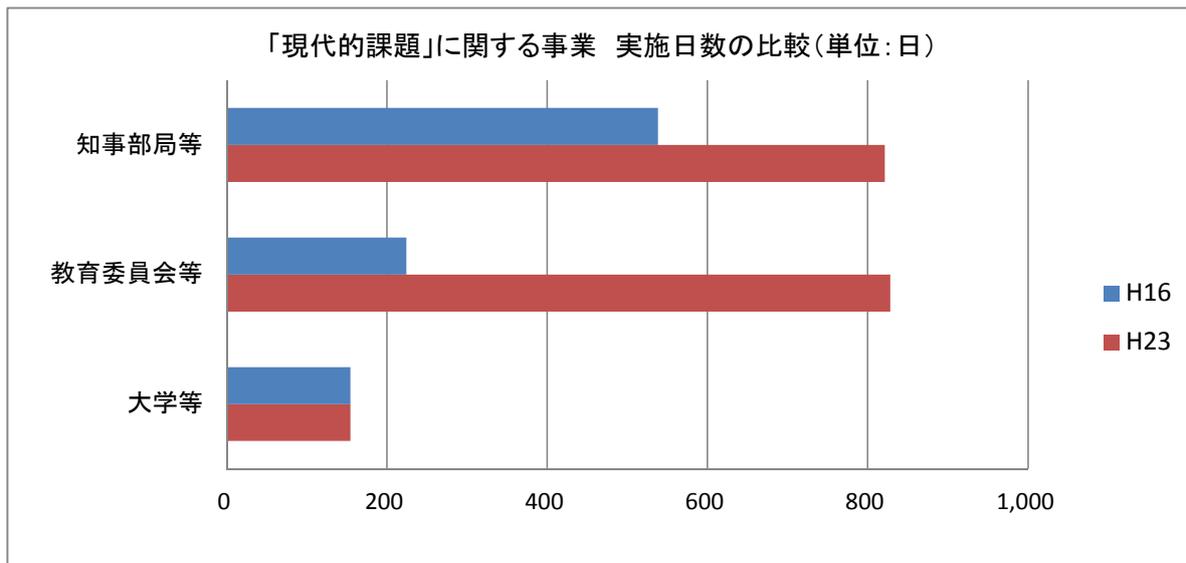


(4) 「現代的課題」に関する事業について

「現代的課題」に関する事業は平成16年度と比べ、全体の実施日数で2.0倍、延べ参加者数で1.8倍に増加している。特に、教育委員会等では、実施日数で3.7倍、延べ参加者数で10.9倍と、大幅な増加が見られる。

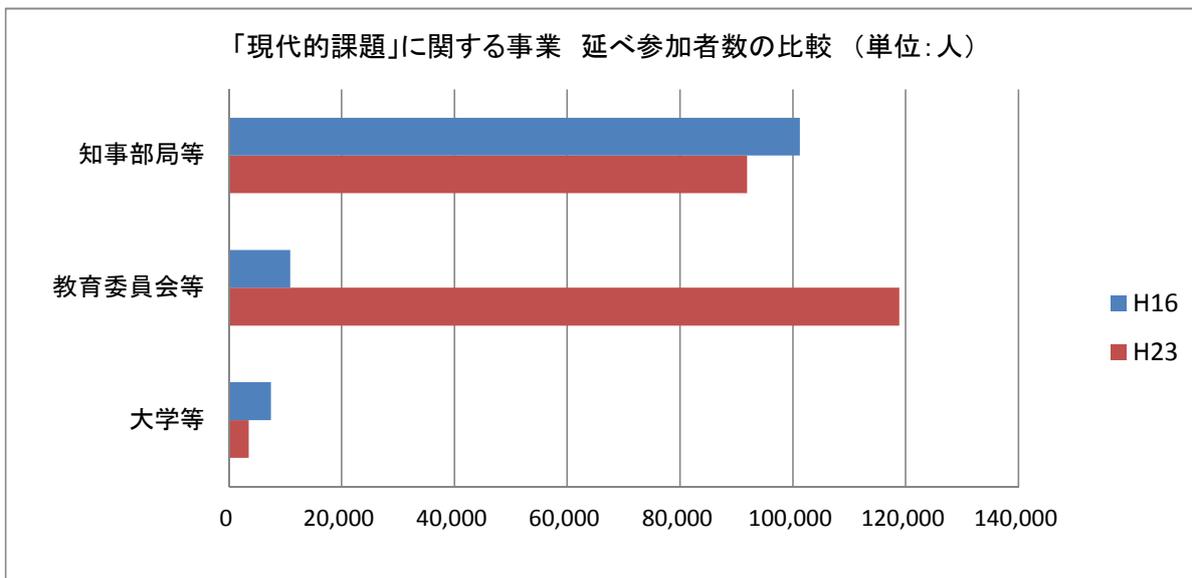
「現代的課題」に関する事業H16とH23の比較（実施日数）

	H 1 6	H 2 3	H23/H16
知事部局等	538	821	1.5
教育委員会等	224	828	3.7
大学等	154	154	1.0
全 体	916	1,803	2.0



「現代的課題」に関する事業H16とH23の比較（延べ参加者数）

	H 1 6	H 2 3	H23/H16
知事部局等	101,194	91,832	0.9
教育委員会等	10,872	118,838	10.9
大学等	7,340	3,505	0.5
全 体	119,406	214,175	1.8



## 2 事業の広報手段

問3 県民を対象とした事業を実施する際に、どのような広報を行いましたか？（複数回答可）

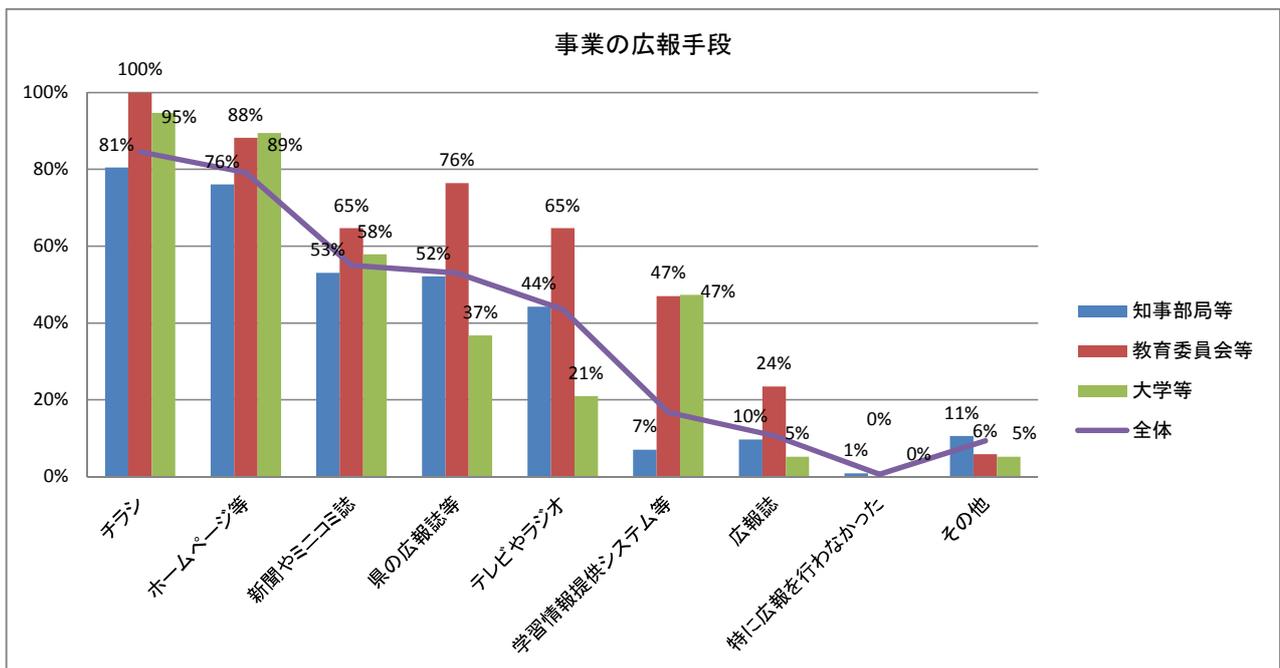
県民を対象とした事業実施の際の広報手段として、「チラシを作成し配付」が全体で85%、教育委員会等では100%、大学等では95%である。「インターネットを利用し、ホームページ等で広報」も全体の79%である。「新聞やミニコミ誌への掲載」「他機関発行の講座案内や県の広報誌等への掲載」も全体で半数を超えている。

事業の広報手段 (複数回答可)

	知事部局等 /113		教育委員会等 /17		大学等 /19		全体 /149	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
チラシを作成し配布	91	81%	17	100%	18	95%	126	85%
インターネットを利用し、ホームページ等で広報	11	76%	4	88%	1	89%	16	79%
新聞やミニコミ誌への掲載	59	53%	13	65%	7	58%	79	55%
他機関発行の講座案内や県の広報誌等への掲載	60	52%	11	76%	11	37%	82	53%
テレビやラジオで広報	50	44%	11	65%	4	21%	65	44%
まなびねっとぐんま等の学習情報提供システムを活用	86	7%	15	47%	17	47%	118	17%
いくつかの事業をまとめた広報誌を作成し配布	8	10%	8	24%	9	5%	25	11%
特に広報を行わなかった	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%
その他	12	11%	1	6%	1	5%	14	9%

※参考 平成16年度の状況（広報手段上位3項目） (複数回答可)

知事部局等	教育委員会等	大学等	全体
チラシ (81%)	県広報誌等 (72%)	チラシ (90%)	チラシ (78%)
新聞等 (71%)	チラシ (67%)	新聞等 (80%)	新聞等 (69%)
県広報誌等 ホームページ (69%)	新聞等 (64%)	ホームページ (75%)	県広報誌等 (68%)



「その他」の記述

- ・ ジョブカフェぐんま利用者に対する個別周知
- ・ 講座のメニュー表を掲載した冊子を作成し、市町村や学校機関等に配布
- ・ メールマガジンへ掲載
- ・ 同時開催された「第22回酪農畜産フェスティバル」のPR広報で紹介された
- ・ 関係機関、関係者あてに通知を送付
- ・ ぐんまちゃん家、他県での広報活動
- ・ 市町村発行の広報誌に掲載
- ・ 女性防火クラブ、企業、団体、県民等の一日入校であり、消防本部、市町村が広報し、そこからの依頼により受け入れている
- ・ 募集地域を絞り、当該市町村役場の広報スペースにチラシを配架
- ・ 地域の漁協を経由して地区の学校、保育園等に広報
- ・ ぐんま広報広告、求人ジャーナル掲載
- ・ 青少年関係団体を通じたの広報
- ・ 実習施設への郵送等
- ・ ポスターを関係機関に配布

### 3 事業の成果

問4 県民を対象とした事業を実施して、どのような成果がありましたか？（複数回答可）

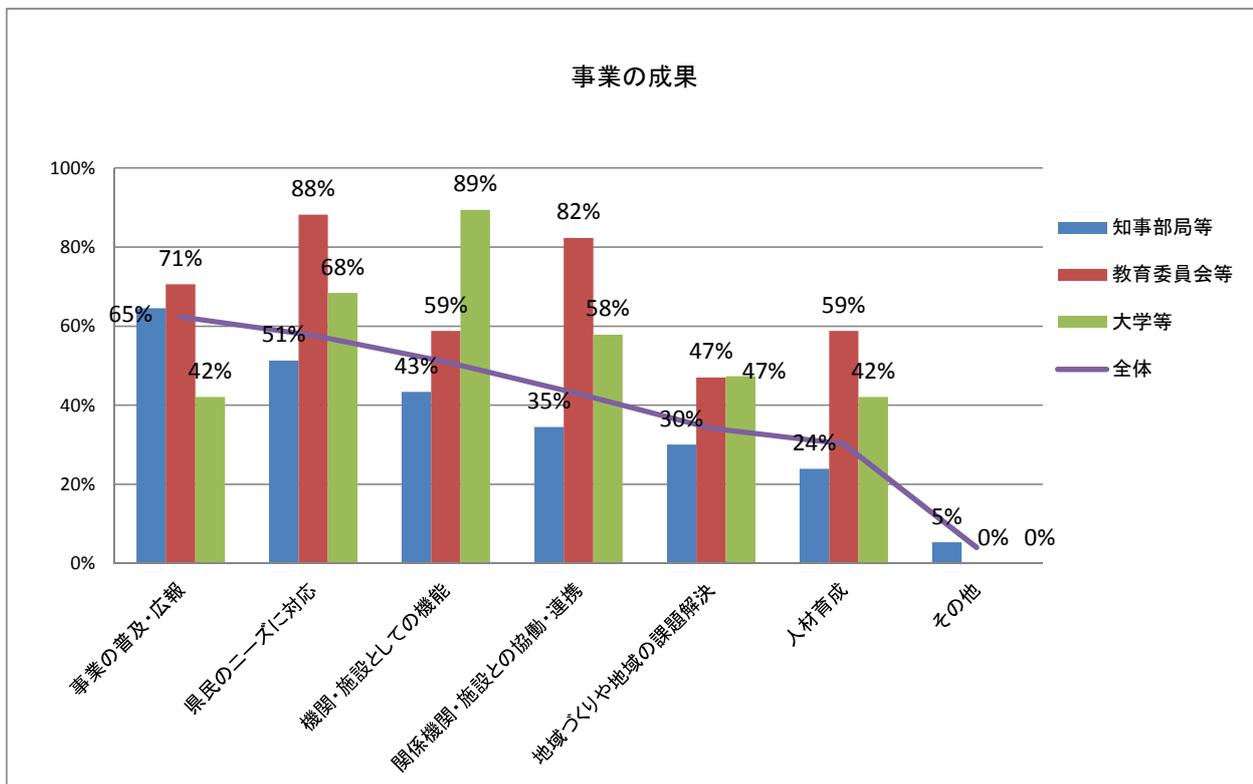
事業の成果について、「事業の普及・広報に役立った」が最も高く、全体では62%、次いで「県民のニーズに対応することができた」が58%である。機関別では、教育委員会等で、「県民のニーズに対応することができた」が88%、「関係機関・施設との協働・連携に役立った」が82%と高い。大学等では、「機関・施設としての機能を発揮できた」が89%と高い。

事業の成果 (複数回答可)

	知事部局等 /113		教育委員会等 /17		大学等 /19		全体 /149	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事業の普及・広報に役立った	73	65%	12	71%	8	42%	93	62%
県民のニーズに対応することができた	58	51%	15	88%	13	68%	86	58%
機関・施設としての機能を発揮できた	49	43%	10	59%	17	89%	76	51%
関係機関・施設との協働・連携に役立った	39	35%	14	82%	11	58%	64	43%
地域づくりや地域の課題解決に役立った	34	30%	8	47%	9	47%	51	34%
人材育成につながった	27	24%	10	59%	8	42%	45	30%
その他	6	5%	0	0%	0	0%	6	4%

※参考 平成16年度の状況（事業の成果上位3項目） (複数回答可)

知事部局等	教育委員会等	大学等	全体
事業の普及・広報 (73%)	事業の普及・広報 (70%)	機関・施設の機能 (80%)	事業の普及・広報 (70%)
県民のニーズに対応 (60%)	機関・施設の機能 (69%)	県民のニーズに対応 (65%)	県民のニーズに対応 (61%)
機関・施設の機能 (50%)	県民のニーズに対応 (62%)	事業の普及・広報 (60%)	機関・施設の機能 (60%)



「その他」の記述

- ・ 水の大切さ、水力発電所やダム等の水資源施設の果たす役割について、県民の理解を深めてもらった
- ・ 林業・木材産業の振興策について理解が深まった
- ・ 県政への理解と県民意見の施策への反映
- ・ がん診療連携拠点病院としての役割を果たした
- ・ 健康への関心が高まった
- ・ 魚と河川環境に対する理解を深める
- ・ 該当者の資質の向上、最新知識の習得等

#### 4 事業の課題

問5 県民を対象とした事業を実施する際の課題として、どんなことが考えられますか？（複数回答可）

事業の課題について、「県民に事業の情報が十分に伝わらない」が最も高く、全体では51%、次いで「参加者が集まらない」が43%である。機関別では、教育委員会等で、「予算が不足している」が76%と最も高い数値を示している。大学等では、「県民の学習ニーズと事業が合致していない」が26%と他機関と比べ高い数値に、逆に「施設や設備が整っていない」が0%と低い数値になっている。

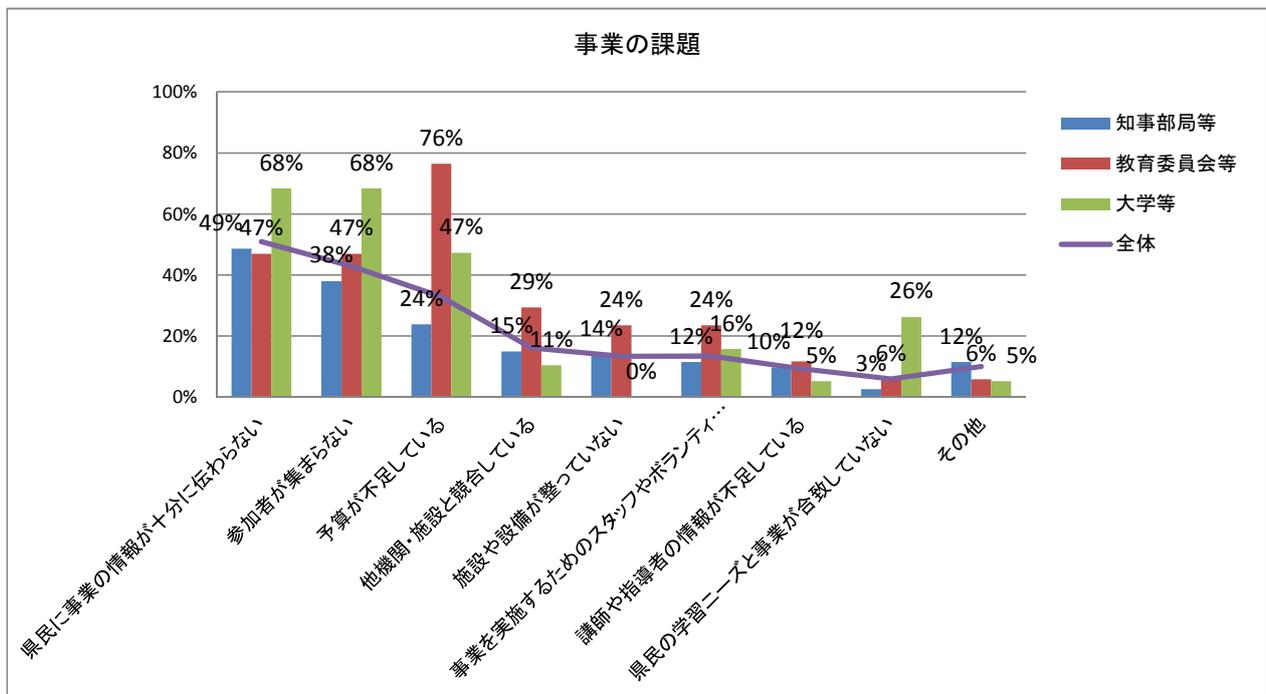
	知事部局等		教育委員会等		大学等		全体	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
県民に事業の情報が十分に伝わらない	55	49%	8	47%	13	68%	76	51%
参加者が集まらない	43	38%	8	47%	13	68%	64	43%
予算が不足している	27	24%	13	76%	9	47%	49	33%

他機関・施設と競合している	17	15%	5	29%	2	11%	24	16%
施設や設備が整っていない	16	14%	4	24%	0	0%	20	13%
事業を実施するためのスタッフやボランティアが不足している	13	12%	4	24%	3	16%	20	13%
講師や指導者の情報が不足している	11	10%	2	12%	1	5%	14	9%
県民の学習ニーズと事業が合致していない	3	3%	1	6%	5	26%	9	6%
その他	13	12%	1	6%	1	5%	15	10%

※参考 平成16年度の状況（事業の課題上位3項目）

（複数回答可）

知事部局等	教育委員会等	大学等	全体
情報が伝わらない（44%）	予算不足（54%）	情報が伝わらない（65%）	情報が伝わらない（49%）
予算不足（40%）	情報が伝わらない（52%）	参加者不足（50%）	予算不足（45%）
参加者不足（35%）	参加者不足（34%）	予算不足（45%）	参加者不足（37%）



「その他」の記述

- ・ 屋外事業は天候・気象に左右され、中止もありうること
- ・ 定期的に開催を望む声があるが予算、人の問題で困難である
- ・ 年度によって参加者数に変動あり やや少なくなる傾向
- ・ 余裕ある無料駐車場を持つ150～200人程度収容の会場が少ない。仮に会場が駅に近くても県民はほとんど電車等使わないので、駐車場が不足する会場は使えない
- ・ より効果的な情報発信方法の検討、適確なテーマ設定
- ・ 参加者が集まりすぎて調整が大変
- ・ 森林、自然環境を担当する県の施設としての事業展開
- ・ 募集対象となる年齢層に理解できる資料の作成
- ・ 当機関の知名度と本事業の主旨を伝え理解していただくこと
- ・ 事業によって異なる
- ・ 授業期間中は実施不可能
- ・ 特になし

## 5 事業の今後

問6 県民を対象とした事業について、今後どのようにお考えですか？（1つ回答）

事業の今後について、「一層充実するべき」が最も高く、全体では58%、「現状と同レベルで進めるべき」が32%である。「現状より縮小するべき」は1%である。機関別では、教育委員会等で、「一層充実するべき」が71%と他機関と比べ高い数値を示している。また教育委員会等と大学等では、「現状より縮小するべき」と回答した機関は0であった。

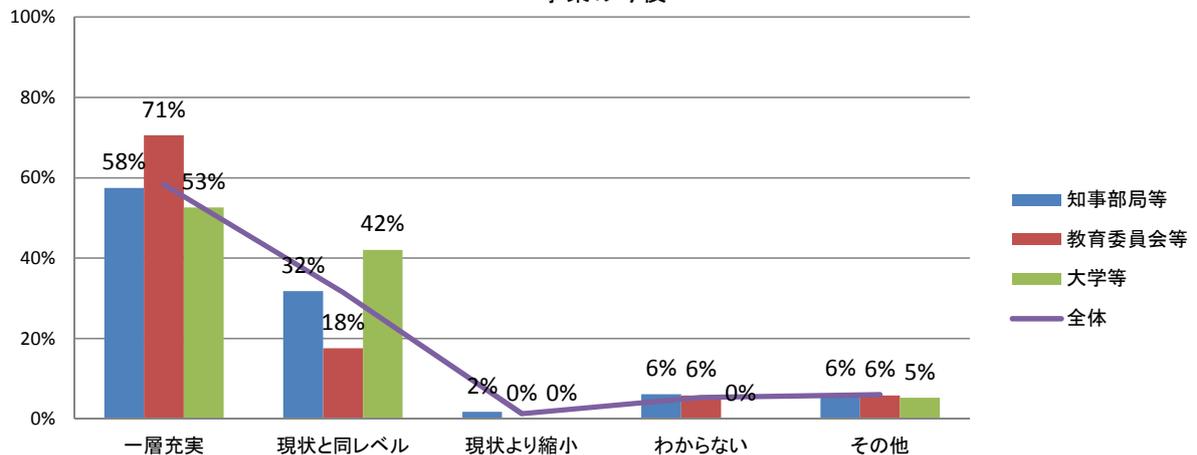
事業の今後

	知事部局等 /113		教育委員会等 /17		大学等 /19		全体 /149	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
一層充実するべき	65	58%	12	71%	10	53%	87	58%
現状と同レベルで進めるべき	36	32%	3	18%	8	42%	47	32%
現状より縮小するべき	2	2%	0	0%	0	0%	2	1%
わからない	7	6%	1	6%	0	0%	8	5%
その他	7	6%	1	6%	1	5%	9	6%

※参考 平成16年度の状況（事業の今後）

知事部局等	教育委員会等	大学等	全体
一層充実（60%）	一層充実（54%）	一層充実（85%）	一層充実（61%）
現状レベル（20%）	現状レベル（31%）	現状レベル（10%）	現状レベル（22%）
縮小（4%）	縮小（2%）	縮小（0%）	縮小（3%）

事業の今後



「その他」の記述

- ・新しい取組を積極的に取り組んでいきたい
- ・関係者とも協議し、内容等について検討していく
- ・社会情勢の変化による
- ・可能であれば充実
- ・費用対効果を検証し、取捨選択して実施すべき
- ・当協会が平成24年3月31日をもって解散するため
- ・他機関と連携した目新しい取組

## 6 今後改善すべき点

問7 県民を対象とした事業で、今後どのような点を最も改善すべきと思いますか？（3つ以内で回答）

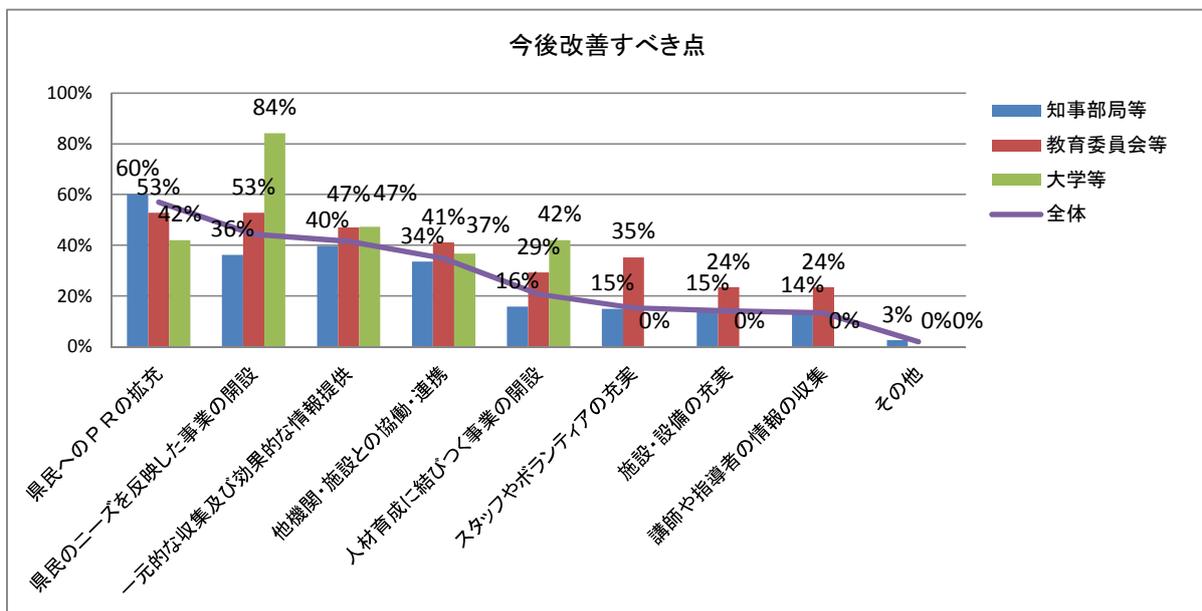
今後改善すべき点について、「県民へのPRの拡充」が最も高く、全体では57%である。「県民のニーズを反映した事業の開設」（44%）、「事業に関する様々な情報の一元的な収集及び効果的な情報提供」（42%）の順に続く。機関別では、大学等で、「県民のニーズを反映した事業の開設」が84%と他機関と比べ高い数値を示している。また知事部局等では「県民へのPRの拡充」が、教育委員会等では、「県民へのPRの拡充」と「県民のニーズを反映した事業の開設」が半数を超える回答となっている。

今後改善すべき点 (3つ以内で回答)

	知事部局等 /113		教育委員会等 /17		大学等 /19		全体 /149	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
県民へのPRの拡充	68	60%	9	53%	8	42%	85	57%
県民のニーズを反映した事業の開設	41	36%	9	53%	16	84%	66	44%
事業に関する様々な情報の一元的な収集及び効果的な情報提供	45	40%	8	47%	9	47%	62	42%
他機関・施設との協働・連携	38	34%	7	41%	7	37%	52	35%
人材育成に結びつく事業の開設	18	16%	5	29%	8	42%	31	21%
事業を実施するためのスタッフやボランティアの充実	17	15%	6	35%	0	0%	23	15%
施設・設備の充実	17	15%	4	24%	0	0%	21	14%
講師や指導者の情報の収集	16	14%	4	24%	0	0%	20	13%
その他	3	3%	0	0%	0	0%	3	2%

※参考 平成16年度の状況（今後改善すべき点上位3項目）（複数回答可）

知事部局等	教育委員会等	大学等	全体
一元的な… (63%)	一元的な… (57%)	一元的な…	一元的な… (60%)
県民ニーズの反映 (50%)	県民ニーズの反映 (48%)	県民ニーズの反映 (50%)	県民のニーズ (49%)
ネットワークの整備 (35%)	県民ニーズの把握 (34%)	ネットワークの整備	ネットワークの整備 (32%)



「その他」の記述

- ・ 専門的な分野の講座やシンポジウムの開催企画が乏しい
- ・ 開催側の開催支援として、広聴DBのようにデータの一元管理（研修会等の会場データ・講師の概要連絡先・開催概要や参加人数等）と県民向けとしてイベントカレンダーのように「それ」を見ればどんな研修をしているか分かる提供形態の構築（広報課とも連携が必要）
- ・ アンケート結果を分析して今後検討
- ・ 新しい取組を積極的に取り組んでいきたい
- ・ 特になし

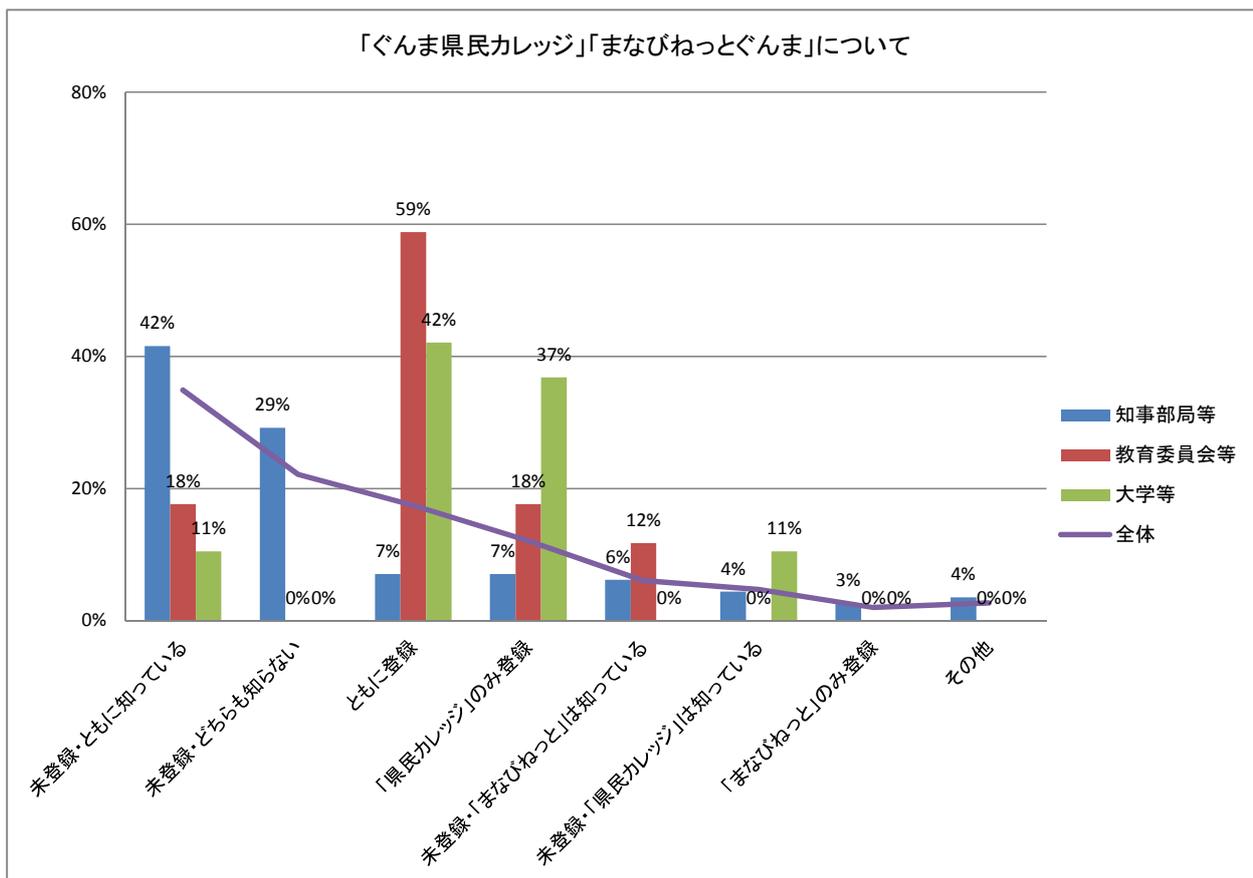
## 7 「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」について

事業等の広報の手段として、群馬県生涯学習センターが運営する「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」があります。貴機関・施設の利用状況についておたずねします。

「ぐんま県民カレッジ」と「まなびねっとぐんま」について、「どちらも登録していないが、ぐんま県民カレッジ・まなびねっとぐんまともに知っている」が全体の35%と最も高い。機関別では教育委員会等と大学等では、「ぐんま県民カレッジの連携機関、まなびねっとぐんまの会員としてともに登録済みである」がそれぞれ59%、42%と最も高い。また、「どちらも登録していないし、どちらも知らない」と回答した機関が教育委員会等と大学等では0であったのに対して、知事部局等では29%に上っている。

「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」について

	知事部局等		教育委員会等		大学等		全体	
	/113		/17		/19		/149	
どちらも登録していないが、「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」ともに知っている	47	42%	3	18%	2	11%	52	35%
どちらも登録していないし、どちらも知らない	33	29%	0	0%	0	0%	33	22%
「ぐんま県民カレッジ」の連携機関、「まなびねっとぐんま」の会員としてともに登録済みである	8	7%	10	59%	8	42%	26	17%
「ぐんま県民カレッジ」の連携機関のみ登録済みである	8	7%	3	18%	7	37%	18	12%
どちらも登録していないが、「まなびねっとぐんま」は知っている	7	6%	2	12%	0	0%	9	6%
どちらも登録していないが、「ぐんま県民カレッジ」は知っている	5	4%	0	0%	2	11%	7	5%
「まなびねっとぐんま」の会員のみ登録済みである	3	3%	0	0%	0	0%	3	2%
その他	4	4%	0	0%	0	0%	4	3%



「その他」の記述

- ・ 知ってはいるが、利用できる職員体制も利用する必要性もない
- ・ 県森林学習センターで会員登録の検討が必要
- ・ どちらも知ってはいますが、当校の事業は消防本部、市町村等からの依頼に基づくものであり、当校はPR主体とはなっていないため、利用はしていません

## 8 まとめ

### (1) 県民を対象とした事業の実施状況

- 県関係機関・施設、所管の公社・事業団及び大学等高等教育機関の58%が、県民を対象とした事業を実施している。本年度の事業数は720件で、延べ実施日数7,619日、延べ参加者数166万人余りであった。平成16年度と同調査と比較すると、実施数26%減、延べ実施日数8%増、延べ参加者数13%増であった。
- 事業内容の分野別実施日数の割合は、「自然科学」が16%「現代的課題」「芸術・文化」が13%、「人文・社会学」が10%、「家庭生活・趣味」が9%、「産業・技術」「生涯各期の学習」が8%、「健康・スポーツ」が7%、「文学・語学」「市民生活」が5%であった。

### (2) 県民を対象とした事業の広報手段

- 広報の手段として、「チラシを作成し配付」が85%、以下「インターネットを利用し、ホームページ等で広報」が79%、「新聞やミニコミ誌への掲載」が55%、「他機関発行の講座案内や県の広報誌等への掲載」が53%であった。
- 「まなびねっとぐんま等の学習情報提供システム」は17%と低かった（H16比 3ポイント増）。

### (3) 県民を対象とした事業の成果と課題

- 事業の成果として、「事業の普及・広報に役立った」が62%と60%以上の数値に対して、「人材育成につながった」が30%、「地域づくりや地域の課題解決に役立った」が34%と40%以下の数値であった。
- 事業の課題として、「県民に事業の情報が十分に伝わらない」が51%、以下「参加者が集まらない」が43%、「予算が不足している」が33%等であった。

### (4) 県民を対象とした事業の今後の取組

- 事業の今後として、「一層充実するべき」が58%、以下「現状と同レベルで進めるべき」が32%、「現状より縮小するべき」が1%であった。
- 今後改善すべき点として「県民へのPRの拡充」が57%、以下「県民のニーズを反映した事業の開設」が44%、「事業に関する様々な情報の一元的な収集及び効果的な情報提供」が42%、「他機関・施設との協働・連携」が35%等であった。

### (5) 「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」について

- 「ぐんま県民カレッジ」と「まなびねっとぐんま」について、「どちらも登録していないが、ぐんま県民カレッジ・まなびねっとぐんまともに知っている」が35%、以下「どちらも登録していないし、どちらも知らない」が22%、「ぐんま県民カレッジの連携機関、まなびねっとぐんまの会員としてともに登録済みである」が17%等であった。

現在、高度情報化や少子高齢化などの急激な社会の変化に伴い、県民の生き方・働き方、個人の課題も多様化し、学習へのニーズも多岐にわたっている。今回の調査項目中の今後改善すべき点を見ると、このような状況が反映され「県民へのPRの拡充」「県民のニーズを反映した事業の開設」が高い数値を示している。

事業の実施状況を見ると、平成16年度の調査結果と比べ、実施機関数と実施件数では減少しているが、延べ実施日数と延べ参加者数では増加している。このことから、予算縮小の中、各機関・施設が魅力ある事業を実施し、多くの参加者を得ていることがわかる。今後、さらに事業の効果的な実施を図るために「他機関・施設との協働・連携」は有効な手段であると考えられる。分野別の実施状況（日数）では、全体では「自然科学」が最も多く、「現代的課題」「芸術・文化」と続いている。平成16年度の調査結果と比較すると、特に「現代的課題」の増加が顕著である。中でも、教育委員会等では延べ実施日数が3.7倍、延べ参加者数では10.9倍に増加している。前回調査以降の7年間で、社会の要請と県民のニーズが変化してきたことと、急激な社会の変化に伴って解決しなければならない課題が山積していることがわかる。

平成16年度の調査にはなかった項目として、「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」についての調査を実施した。教育委員会等・大学等と比べ、知事部局等での登録率・認知度が低い結果となった。今後、認知度・登録率を高めるために、対象を絞った重点的な周知活動が必要である。

今後、当センターでは、「現代的課題」に関する事業を展開する中で、他機関・施設との連携・協力を想定した学習プログラムの開発・実施を通して、県民の学習活動のより一層の広がりへの一助としたい。

### Ⅲ 県民を対象とした事業の実際

県関係機関・施設、所管の公社・事業団及び大学等高等教育機関で、平成23年度に実施した県民を対象とした各種事業について、以下のページに具体的にまとめた。

事業内容ごとの分類の仕方は、群馬県生涯学習センターで運用している「まなびねっとぐんま」の学習機会情報の分類を基にして、次の11分野に分類・整理した。

<b>A</b>	<b>生涯各期の学習</b> 子育て、家庭教育、青少年教育、高齢者教育、視聴覚教育、カウンセリング等
<b>B</b>	<b>人文・社会学</b> 歴史、郷土史、文化財、民俗等
<b>C</b>	<b>自然科学</b>
<b>D</b>	<b>産業・技術</b> 労働、職業訓練、コンピュータ等
<b>E</b>	<b>芸術・文化</b>
<b>F</b>	<b>文学・語学</b>
<b>G</b>	<b>健康・スポーツ</b>
<b>H</b>	<b>家庭生活・趣味</b>
<b>I</b>	<b>現代的課題</b> 自然保護、環境問題、国際関係、人権、男女共同参画、福祉、消費者等
<b>J</b>	<b>市民生活</b> ボランティア、NPO等
<b>K</b>	<b>その他</b>

- ・分野ごとに、「実施月」「事業名」「機関・施設名」「対象者」「実施日数」「延べ参加者数」を表示した。
- ・「実施月」「延べ参加者数」等の空欄は、アンケート回収時に未実施等のため、記入がなかったものである。
- ・2月以降実施の事業の「延べ参加者数」は見込みを含んでいるものもある。
- ・各事業内容に該当する分野を複数回答としたため、一つの事業が複数分野にわたり表示されている場合が多い。